



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉山 健博
(氏名) 前田 正明
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
TEL 078-576-8671

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,764	△1.9	1,807	7.2	839	31.1	606	4.8
25年3月期	23,201	△2.0	1,685	8.4	640	111.9	578	—

(注) 包括利益 26年3月期 704百万円 (△10.2%) 25年3月期 784百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.53	—	5.2	0.9	7.9
25年3月期	7.18	—	5.3	0.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	97,510	11,766	12.1	146.20
25年3月期	98,966	11,360	11.5	141.13

(参考) 自己資本 26年3月期 11,766百万円 25年3月期 11,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,410	△2,280	△2,403	1,275
25年3月期	4,205	△1,631	△2,331	1,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△1.2	1,580	△12.6	700	△16.6	590	△2.6	7.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	80,615,668 株	25年3月期	80,615,668 株
26年3月期	135,999 株	25年3月期	119,053 株
26年3月期	80,488,056 株	25年3月期	80,502,331 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,366	△3.8	1,557	△0.3	664	15.5	526	△6.2
25年3月期	19,090	△1.4	1,561	15.0	575	232.4	561	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	6.54	—	—	—
25年3月期	6.98	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	94,883	13.1	12,412	13.1	11,794	13.1	154.19	—
25年3月期	95,808	12.3	11,794	12.3	—	12.3	146.48	—

(参考) 自己資本 26年3月期 12,412百万円 25年3月期 11,794百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
運輸成績	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策への期待感や日本銀行の金融緩和策等により円安・株高基調となり、企業収益・個人消費・雇用情勢等に改善が見られるなど、緩やかに回復していますが、電気料金の値上げや消費税増税後の景気後退が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの新中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は22,764百万円となり前連結会計年度に比べ437百万円(1.9%)減少、営業利益は1,807百万円となり前連結会計年度に比べ122百万円(7.2%)増加、経常利益は839百万円となり前連結会計年度に比べ199百万円(31.1%)増加、当期純利益は606百万円となり前連結会計年度に比べ28百万円(4.8%)増加しました。その結果、当連結会計年度末の連結欠損金は、前連結会計年度末に比べ606百万円縮小し819百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用しながら、重レール化、PCまくらぎ化、法面防災、橋梁補強などの工事を推し進めました。

増収策としては、企画乗車券において、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬温泉 太閤の湯クーポン」、「有馬・六甲周遊1dayパス」、「有馬グルメチケット」に加え、新たに「有馬バルきつぷ」を発売したほか、NHK大河ドラマの放映に合わせた「ひめじの官兵衛1dayパス」を発売するなど、沿線外へのお出かけに便利な商品の販売にも努めました。また、沿線自治体や各種団体との連携を深め、企画ハイキングなどを開催し、多数のお客様にご参加いただきました。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、粟生線活性化協議会が策定した地域公共交通総合連携計画に基づき、「粟生線通勤 Come Back 補助制度」による通勤定期利用者の拡大、「粟生線サポーターズくらぶ」の会員募集、「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による利用促進等に取り組み、沿線自治体や地域の皆様と一体となって粟生線の活性化に注力しました。その一方で、コスト面では運行経費の削減を図るため、車両の短編成化を実施しました。

このほか、ICカード対応の自動改札機を増設し利便性の向上を図るとともに、新開地駅の照明をLED化するなど省エネルギー化にも努めました。

バス事業においては、昨年5月より新たにバス路線の運行を受託したほか、スクールバスの貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を行い、増収に努めました。

タクシー業においては、効率的な配車や稼働率の向上に努めるとともに、ハイブリッド車の導入等により経費の削減に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,807百万円となり、前連結会計年度に比べ119百万円(0.9%)増加しましたが、営業利益は、電気料金の値上げ等の影響により884百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円(0.5%)減少しました。

流 通 業

神鉄食彩館(食品スーパー)においては、昨年11月に「神鉄食彩館落合店(神戸市須磨区)」を新規にオープンする一方で、本年3月に長らくご愛顧いただいた「神鉄食彩館西口店(神戸市北区)」を閉店しました。また、既存店では、商品構成の見直しやお買物ポイントサービス等により顧客の囲い込みを図り、増収に努めました。

このほか、北鈴蘭台駅前広場に洋菓子店を新たに誘致するとともに、駅売店では、新開地売店のリニューアル等を通じて品揃えの充実を図りました。

しかしながら、低価格志向の影響や競合の激化等により、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,190百万円となり、前連結会計年度に比べ181百万円(2.8%)減少し、営業利益は170百万円となり、前連結会計年度に比べ35百万円(17.1%)減少しました。

なお、本年4月より、事業運営の機動性を一層高めるとともに経営資源の一元化を図り、事業競争力をより強化していくため、食品スーパー事業を株式会社神鉄エンタープライズに、駅売店業を神鉄観光株式会社にそれぞれ事業譲渡しました。

不 動 産 業

土地建物販売業においては、「松宮台住宅地（神戸市北区）」をはじめ戸建用地の販売に努めた結果、土地分譲では1,386.50平方メートルを販売しました。

土地建物賃貸業においては、賃貸ビルおよび賃貸土地のテナント誘致に努めるとともに、駐車場経営では、時間貸駐車場の新設および月極駐車場の利用率向上に努めました。

また、昨年4月より運営管理業務の受託を開始した「中突堤中央ターミナル（神戸市中央区）」をはじめ、4か所の受託施設においては、指定管理者として円滑な運営に取り組みました。このほか、6月より見津車庫の構内用地（神戸市西区）において太陽光発電事業を立ち上げ、順調に推移しております。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、関係各所と協議を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は、土地分譲区画数の減少等により1,806百万円となり、前連結会計年度に比べ556百万円（23.5%）減少しましたが、営業利益は、経費の削減等により600百万円となり、前連結会計年度に比べ74百万円（14.1%）増加しました。

そ の 他

健康・保育事業においては、昨年4月より「谷上保育園（神戸市北区）」の分園を開設するとともに、兵庫県小野市では、従来の学童保育に加えて新たに障がい児学童保育を開始し、両施設とも駅近接の強みを活かして園児数の増員を図りました。

また、建設業においては、増収増益を図るため、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は2,894百万円となり、前連結会計年度に比べ178百万円（6.6%）増加し、営業利益は177百万円となり、前連結会計年度に比べ69百万円（63.9%）増加しました。

なお、神戸市から運営管理業務を受託しております「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」は、これまでの積極的な取組が評価され、本年4月より再受託しております。

また、神戸市保育ママ「しんてつ・おかば園（神戸市北区）」は、本年4月より神戸市が進める認可保育園に準じた小規模保育として新たに開園しております。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上に努めることにより、営業収益は22,500百万円、営業利益1,580百万円、経常利益700百万円、当期純利益590百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,456百万円減少の97,510百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,862百万円減少の85,744百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ405百万円増加の11,766百万円となり、自己資本比率は12.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増減額が増加したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ205百万円増加の4,410百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ649百万円増加の2,280百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が増加したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ72百万円増加の2,403百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	11.6	11.9	10.5	11.5	12.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	18.3	18.9	24.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.3	28.8	27.4	18.1	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	1.9	2.2	3.6	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を念頭におきながら、財務状況、経営見通し等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、財務状況等を勘案し、配当を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業〔5社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北神急行電鉄(株) ② (B)
バス事業	神鉄バス(株) ① (A)
タクシー業	大阪神鉄豊中タクシー(株) ①、神鉄タクシー(株) ①

(2) 流通業〔3社〕

事業の内容	会社名
物品販売業	当社、(株)神鉄エンタープライズ ① (B)、神鉄観光(株) ① (A) (B)

(3) 不動産業〔2社〕

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社、(株)神鉄コミュニティサービス ① (B)

(4) その他〔6社〕

事業の内容	会社名
旅行業	神鉄観光(株) ① (A)
介護事業	当社
健康・保育事業	当社
ゴルフ場業	神鉄兵庫ゴルフ(株) ①
広告代理業	神鉄観光(株) ① (A)
建設業	(株)神鉄コミュニティサービス ①
施設管理・警備業	(株)神鉄コミュニティサービス ①
金融業	(株)神鉄ビジネスサポート ①
温泉給湯業	(株)有馬温泉企業 ②
情報処理サービス業	(株)神鉄ビジネスサポート ① (B)

(注) 1 ①連結子会社

2 ②持分法適用関連会社

3 上記部門の会社数には、当社、神鉄観光(株)、(株)神鉄コミュニティサービスが重複して含まれております。

4 当社では (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。

5 当社では (B) の会社に対して業務を委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、次世代に生き残れる企業グループとなるために、以下のとおり「経営理念」と「経営方針」を掲げ、総合力を結集して事業に取り組んでまいります。

〈経営理念〉

神鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

〈経営方針〉

- (1) 心のこもったサービスで、お客様の信頼を築きます。
- (2) 法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- (3) 地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。
- (4) 柔軟な発想で社会のニーズに応え、新たな価値を創ります。
- (5) 人を尊重し、活力のある企業風土をつくります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、所要利益を確保のうえ復配を実施し、継続的に安定した配当を行うことを目標としております。また、利益の伸長及び有利子負債の削減を図るため、自己資本比率及び債務償還年数を一定水準とするなどの目標を設定し、成長と財務体質の改善の両立に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、経営理念である「安心・安全・快適をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを目指すとともに、「グループビジョン2016」におきまして、当社グループの競争力を高め、持続的成長と発展を遂げることで連結欠損金の解消や有利子負債の削減など財務の健全化を図り、安定した経営基盤の確立と企業価値の向上を図ることとしております。

今後も、その実現に向けて、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、運輸業の事業基盤の強化、不動産業・流通業の収益拡大を図ってまいります。また、経営基盤を拡充させるため、新規事業および既存事業の周辺事業への積極的な展開を進めてまいります。さらには、グループ全体の経営資源配分の最適化や、シナジーの創出及びその最大化を図ってまいります。

なお、昨年5月に発生した有馬口駅構内の列車脱線事故以降、新開地駅方面と有馬温泉駅間の直通列車等の運転ができず、お客様にご不便をおかけしておりますが、現在、直通運転の早期再開に向けて有馬口駅構内の配線変更工事を鋭意進めております。

また、粟生線については、輸送人員の減少傾向に歯止めがかからず、収支も厳しい状況が続いておりますが、粟生線の維持・存続を図っていくため、同線の利用促進や、上下分離をはじめとした同線にかかるコストの軽減等に向けて、今後も引き続き関係者と協議・検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,275
受取手形及び売掛金	934	1,062
短期貸付金	88	98
販売土地及び建物	1,348	1,111
商品	92	99
貯蔵品	451	459
未成工事支出金	16	0
その他	894	1,091
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	5,366	5,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,500	47,405
機械装置及び運搬具(純額)	5,996	5,820
土地	34,445	34,462
建設仮勘定	1,002	1,123
その他(純額)	514	437
有形固定資産合計	90,459	89,249
無形固定資産		
のれん	37	31
その他	694	709
無形固定資産合計	732	740
投資その他の資産		
投資有価証券	910	1,017
長期貸付金	1,128	1,013
繰延税金資産	69	62
その他	299	256
貸倒引当金	—	△26
投資その他の資産合計	2,408	2,323
固定資産合計	93,600	92,313
資産合計	98,966	97,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	2,191
短期借入金	28,432	28,765
未払法人税等	61	91
前受金	134	144
賞与引当金	41	43
ポイント引当金	—	13
その他	2,613	2,624
流動負債合計	32,949	33,875
固定負債		
長期借入金	46,120	43,506
繰延税金負債	25	52
再評価に係る繰延税金負債	3,895	3,895
退職給付引当金	1,636	—
退職給付に係る負債	—	1,807
負ののれん	3	3
長期未払金	746	466
長期預り保証金	1,203	1,172
その他	1,024	964
固定負債合計	54,656	51,868
負債合計	87,606	85,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	△1,425	△819
自己株式	△32	△38
株主資本合計	10,252	10,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	218
繰延ヘッジ損益	△99	△84
土地再評価差額金	1,072	1,072
退職給付に係る調整累計額	—	△292
その他の包括利益累計額合計	1,108	913
純資産合計	11,360	11,766
負債純資産合計	98,966	97,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	23,201	22,764
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,939	18,395
販売費及び一般管理費	2,576	2,562
営業費合計	21,516	20,957
営業利益	1,685	1,807
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	19	22
物品売却益	13	18
受託工事益	10	10
補助金収入	48	—
受取保険金	34	33
雑収入	68	43
営業外収益合計	197	131
営業外費用		
支払利息	1,165	1,041
雑支出	77	57
営業外費用合計	1,242	1,099
経常利益	640	839
特別利益		
固定資産売却益	11	—
工事負担金等受入額	412	474
その他	8	13
特別利益合計	432	488
特別損失		
固定資産売却損	20	—
工事負担金等圧縮額	412	474
鉄道事故復旧費	—	117
その他	5	29
特別損失合計	438	621
税金等調整前当期純利益	633	705
法人税、住民税及び事業税	56	92
法人税等調整額	△0	7
法人税等合計	55	99
少数株主損益調整前当期純利益	578	606
当期純利益	578	606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	578	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	82
繰延ヘッジ損益	4	15
その他の包括利益合計	206	97
包括利益	784	704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784	704
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	814	△2,831	△29	9,664
当期変動額					
欠損填補		△814	814		—
当期純利益			578		578
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△814	1,405	△3	587
当期末残高	11,710	—	△1,425	△32	10,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△66	△104	1,085	—	914	10,579
当期変動額						
欠損填補						—
当期純利益						578
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	4	△13		193	193
当期変動額合計	201	4	△13	—	193	781
当期末残高	135	△99	1,072	—	1,108	11,360

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	△1,425	△32	10,252
当期変動額				
当期純利益		606		606
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	606	△5	600
当期末残高	11,710	△819	△38	10,852

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	135	△99	1,072	—	1,108	11,360
当期変動額						
当期純利益						606
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82	15		△292	△194	△194
当期変動額合計	82	15	—	△292	△194	405
当期末残高	218	△84	1,072	△292	913	11,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633	705
減価償却費	2,775	2,694
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	△1,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,514
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	1,165	1,041
有形固定資産売却益	△11	—
有形固定資産売却損	20	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△13
工事負担金等受入額	△412	△474
固定資産圧縮損	412	474
売上債権の増減額 (△は増加)	△137	△128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	755	240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	525
その他	349	571
小計	5,410	5,490
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△1,178	△1,044
法人税等の支払額	△48	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,205	4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△1,764	△2,107
有形固定資産の売却による収入	111	—
投資有価証券の売却による収入	27	21
貸付けによる支出	△20	△18
貸付金の回収による収入	122	122
工事負担金等受入による収入	421	381
その他	△568	△679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	156	△2,084
長期借入れによる収入	19,175	13,510
長期借入金の返済による支出	△21,536	△13,706
自己株式の取得による支出	△3	△5
リース債務の返済による支出	△122	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,331	△2,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	△273
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	1,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,549	1,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,807百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が292百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円64銭、減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務執行の進捗状況については、適時に報告及び検討を行うこととしています。

当社グループは、コア事業である運輸業、流通業及び不動産業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めています。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「流通業」は、スーパーマーケット及び駅売店の物品販売業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売の不動産販売業、土地建物賃貸及び駐車場の経営等の不動産賃貸業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,672	6,361	2,277	21,311	1,890	23,201	—	23,201
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	16	9	85	111	825	936	(936)	—
計	12,688	6,371	2,362	21,422	2,716	24,138	(936)	23,201
セグメント利益	888	205	526	1,620	108	1,729	(43)	1,685
セグメント資産	76,269	1,369	15,685	93,324	3,798	97,122	1,844	98,966
減価償却費	2,371	99	230	2,701	90	2,792	(17)	2,775
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,726	30	43	1,800	174	1,975	(42)	1,932

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,790	6,189	1,717	20,697	2,067	22,764	—	22,764
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	17	1	88	107	827	934	(934)	—
計	12,807	6,190	1,806	20,804	2,894	23,698	(934)	22,764
セグメント利益	884	170	600	1,655	177	1,832	(25)	1,807
セグメント資産	75,359	1,132	15,847	92,339	3,349	95,688	1,821	97,510
減価償却費	2,305	87	231	2,624	87	2,712	(18)	2,694
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,846	80	267	2,194	90	2,285	(47)	2,237

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,422	20,804
「その他」の区分の営業収益	2,716	2,894
セグメント間取引消去	△936	△934
連結財務諸表の営業収益	23,201	22,764

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,620	1,655
「その他」の区分の利益	108	177
のれんの償却額 (注)	△6	△6
セグメント間取引消去	△37	△18
連結財務諸表の営業利益	1,685	1,807

(注) 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,324	92,339
「その他」の区分の資産	3,798	3,349
のれんの未償却残高 (注) 1	40	33
その他 (注) 2	1,803	1,788
連結財務諸表の資産合計	98,966	97,510

(注) 1. 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,701	2,624	90	87	△17	△18	2,775	2,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,800	2,194	174	90	△42	△47	1,932	2,237

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	141円13銭	146円20銭
1株当たり当期純利益金額	7円18銭	7円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	578	606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	578	606
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,502	80,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157	1,045
未収運賃	607	776
未収金	708	911
未収収益	69	70
販売土地及び建物	1,373	1,135
貯蔵品	421	428
前払費用	64	45
その他の流動資産	142	223
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	4,535	4,637
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	130,282	130,207
減価償却累計額	△58,152	△59,495
有形固定資産(純額)	72,129	70,712
無形固定資産	387	406
鉄道事業固定資産合計	72,517	71,119
兼業固定資産		
有形固定資産	23,204	23,542
減価償却累計額	△7,295	△7,538
有形固定資産(純額)	15,908	16,004
無形固定資産	257	258
兼業固定資産合計	16,166	16,262
建設仮勘定		
鉄道事業	962	1,127
兼業	1	—
建設仮勘定合計	964	1,127
投資その他の資産		
関係会社株式	857	856
投資有価証券	809	922
その他の投資等	214	222
投資評価引当金	△256	△246
貸倒引当金	—	△19
投資その他の資産合計	1,624	1,736
固定資産合計	91,273	90,245
資産合計	95,808	94,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,888	11,164
1年内返済予定の長期借入金	13,634	16,051
リース債務	10	12
未払金	1,704	2,043
未払費用	461	444
未払消費税等	77	28
未払法人税等	40	64
預り連絡運賃	166	258
預り金	159	229
前受運賃	387	622
前受金	119	129
前受収益	59	55
その他の流動負債	65	109
流動負債合計	29,774	31,213
固定負債		
長期借入金	46,120	43,506
リース債務	27	31
繰延税金負債	16	47
再評価に係る繰延税金負債	3,895	3,895
退職給付引当金	1,430	1,301
投資損失引当金	396	445
長期末払金	728	448
長期預り保証金	828	822
その他の固定負債	796	757
固定負債合計	54,239	51,256
負債合計	84,013	82,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△976	△450
利益剰余金合計	△976	△450
自己株式	△32	△38
株主資本合計	10,701	11,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	202
繰延ヘッジ損益	△99	△84
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,093	1,190
純資産合計	11,794	12,412
負債純資産合計	95,808	94,883

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	9,511	9,570
運輸雑収	246	191
鉄道事業営業収益合計	9,758	9,761
営業費		
運送営業費	5,356	5,500
一般管理費	647	632
諸税	656	643
減価償却費	2,241	2,174
鉄道事業営業費合計	8,902	8,952
鉄道事業営業利益	855	809
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	869	223
土地物件貸付料	1,110	1,144
物品販売業収入	6,075	5,904
その他の収入	1,277	1,332
兼業営業収益合計	9,332	8,604
営業費		
売上原価	7,087	6,344
販売費及び一般管理費	1,051	1,041
諸税	153	144
減価償却費	334	325
兼業営業費合計	8,626	7,856
兼業営業利益	706	748
全事業営業利益	1,561	1,557
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	113	112
物品売却益	11	16
受託工事益	10	10
補助金収入	48	—
受取保険金	34	29
雑収入	21	21
営業外収益合計	242	192
営業外費用		
支払利息	1,164	1,040
雑支出	64	45
営業外費用合計	1,228	1,085
経常利益	575	664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	—
工事負担金等受入額	412	474
その他	48	11
特別利益合計	472	485
特別損失		
固定資産売却損	20	—
工事負担金等圧縮額	412	474
鉄道事故復旧費	—	122
投資損失引当金繰入額	105	49
その他	2	15
特別損失合計	541	662
税引前当期純利益	506	488
法人税、住民税及び事業税	△47	△38
法人税等調整額	△7	△0
法人税等合計	△55	△38
当期純利益	561	526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	580	233	814	△2,365	△29	10,130
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△580	580	—			—
欠損填補			△814	△814	814		—
当期純利益					561		561
自己株式の取得						△3	△3
土地再評価差額金の取崩					12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△580	△233	△814	1,389	△3	571
当期末残高	11,710	—	—	—	△976	△32	10,701

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△70	△104	1,085	910	11,041
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益					561
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	4	△13	182	182
当期変動額合計	190	4	△13	182	753
当期末残高	120	△99	1,072	1,093	11,794

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	△976	△32	10,701
当期変動額				
当期純利益		526		526
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	526	△5	520
当期末残高	11,710	△450	△38	11,221

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	△99	1,072	1,093	11,794
当期変動額					
当期純利益					526
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82	15		97	97
当期変動額合計	82	15	—	97	617
当期末残高	202	△84	1,072	1,190	12,412

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年2月27日開催の取締役会において、当社の流通事業である食品スーパー事業を子会社の株式会社神鉄エンタープライズに、また、駅売店業を子会社の神鉄観光株式会社に、それぞれの事業を譲渡することを決議し、平成26年4月1日付で譲渡いたしました。

1. 当該事業の譲渡先の名称

- (1) 株式会社神鉄エンタープライズ
- (2) 神鉄観光株式会社

2. 事業譲渡の目的

当社の流通事業は、食品スーパー事業と駅売店業を中心に展開しており、運営についてはそれぞれ子会社の株式会社神鉄エンタープライズと神鉄観光株式会社が行っております。

今般、食品スーパー事業を株式会社神鉄エンタープライズに、駅売店業を神鉄観光株式会社にそれぞれ事業譲渡することにより、事業運営の機動性を一層高めるとともに経営資源の一元化を図り、当社グループの流通事業の競争力をより強化することといたしました。

3. 譲渡した事業の内容及び事業譲渡日

(1) 譲渡事業

食品スーパー事業
駅売店業

(2) 譲渡事業の営業収益 (平成26年3月期)

食品スーパー事業	5,189百万円
駅売店業	691百万円

(3) 譲渡資産の内容

食品スーパー事業	固定資産	204百万円
駅売店業	固定資産	6百万円

(4) 譲渡日

平成26年4月1日

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. その他

運輸成績

(1) 輸送人員

		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減率
第一種		千人	千人	%
	定期外	14,854	14,806	0.3
	定期	27,342	27,016	1.2
	計	42,196	41,822	0.9
第二種		5,629	5,445	3.4
	定期外	11,099	10,968	1.2
	定期	16,728	16,414	1.9
	計	20,483	20,251	1.1
合計		38,441	37,985	1.2
	定期外	58,924	58,237	1.2
	定期			

(2) 旅客収入

		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減率
第一種		千円	千円	%
	定期外	4,644,178	4,631,509	0.3
	定期	4,573,307	4,534,547	0.9
	計	9,217,486	9,166,056	0.6
第二種		165,771	160,652	3.2
	定期外	186,839	184,802	1.1
	定期	352,610	345,455	2.1
	計	4,809,949	4,792,162	0.4
合計		4,760,147	4,719,349	0.9
	定期外	9,570,097	9,511,511	0.6
	定期			

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。